事業コード

53101301

【1枚目】

001020101

事 務 事	<mark>・ 務 事 業 名</mark> 職員提案・改善報告実施事業							部 名 等 企画総務部			政策の柱第5草一緒に表	《経宮戦 え、行動	略フロクラム》゛i するまちづくり"	市民と行政が	会計一般会計		
予 算 書 0	か 事 業 名	15. 行政改革推進	事業				課名等	S.	総務課		政 策 名 第3節				款 2. 総務	6費	
事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理	係名等	S	行政行革係		施 策 名 2. 行政	対評価の推	進と職員の能力開	発	項 1. 総務	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営						● 4. 市直営	記入者氏名 池川 幸博 区 分 職員の能力!				 上力開発			1. 一般管理費			
	•			1			電話番号	-	0765-23-1019)	基本事業名職員の能	能力開発と	人事考課制度の導ん	λ		-	
◆事業目的・根	悪要 (どのよう:	な事業か)											実	者		計画	
(事務の流れ) → 提案に実施 め →職員向け	①新規提案 通に係る報告書 け掲示板に公開	募集 → 関係課 ・実施計画書受理	等に実施の可る → 職員向い	5照会 → 行政 け掲示板に公開、	事務改善委員会 ②過去の提案 :	主に職員の政策形成能力で審査・採否決定、採否 で審査・採否決定、採否 過去の実施の指示を受ける上で必要とされる能力	「結果通知 → けた課等に対し「	採用さて実施が	された提案につい 大況・今後の予算	定を照会	→ 照会結果取りま		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	事業は、誰、何	爆を設定し、それ 可を対象にしている				るよぐ必要とされる能力	10) _ / / / (1);	× g	① 市役所職			٨	428	419	9		
対象									₹ 2								
									3								
①職員に対		女善報告の募集、看				合。 ②採用された提案の 要並びに過去の職員提案		活	(H21年月	度は、提案		件	9	10	0		
登 * 平成22年 新・魚津市		プランのプラン項目			『職場改善』の排	推進」に取り組む予定と	しており、こ	動指標	(H21年月	な及び事務改 度は、提案	z善報告件数 件数のみ)	件	18	19	9		
		D住み分けを整理す		0 0					3								
職務に関す		対象をどのように 8告を積極的行う 。						成	① 職員数に	対する提案	ミ者の割合	%	2. 10	2. 39	9		
意図									』② 職員数に 票			%	4. 21	4. 5	3		
									③ 事務収善 ものの件		E件数のうち採用され	nた 件	7		7		
職員が政策 これにより		る事務事業の効率化				る。 果顕発見・提案能力)で	+		<mark>成果指標が現</mark> り 画値	没階で取得	できていない場合、	その取得力	方法を記入				
◆この事務事業	き開始のきっか!	け(何年〈頃〉から	どのようなきっ	っかけで始まった	(カュ)					(1)国・	県支出金	(千円)	0	()	0 0	
・昭和36年に	「魚津市事務改	善提案制度に関す	る規程」を制定	定し、事務の改善	に係る職員から	の提案を募集することと	:した。			源 (2)地方		(千円)	0		0	0 0	
										(3)その作	也 (使用料・手数料等)	(千円)	0 24	2	0	0 0	
											対(水 と算)額((1)~(4)の合計		24	2		0 0	
◆開始時期以後	後の事務事業を	取り巻く環境の変	化と、今後予想	思される環境変化	(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	:ど)				に携わる正規職員数		2		2		
					魚津市人材育成基	基本方針」が策定された。	0		(②事務事業	の年間所要時間	(時間)	270	220	0		
・平成18年度か	いら、事務事業の		返り、成果の向	句上に向けた取組		ついて評価する事務事業	(評価が本格導)	入された	- 0		(②×人件費単価/1,00	_	1, 135	92		0 0	
・平成20年度か	^ら、事務事業(の所管課で実施済	又は実施中の改	枚善に係る報告を	受付けることと	した。					係る総費用 (Å+B)	(千円)		941		0 0	
▲古民の発△↓	ないこの 野台	・意見 (担当者の	利目ではわり	中欧にまみされ	た辛日、耐か!!	±.≅□ 1 \				(参考)人		(円億時間 / Hm 根) ~	-,	4,20		05 4, 205	4, 20
◆市民や議会な 特になし。	ょくからの要望	・ 感兄(担当者の)	仏兄 じはなく、	夫际に命せられ	ルに思兄・質など	化 配入)					<mark>ドの実施状況</mark> 握している		<mark>ている内容又は把提</mark> 施のため、把握して		ログ記入懶)		
1										●把	握していない						

部・課・係名等 コード1

01030100

政策体系上の位置付け

コード2

532021

予算科目

【日的巫当性の誣価】

【日的女司注》計画】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
○ 直結度大 本等事業・施策の対象ともに全ての職員であるが、実際提案しているのは一部の職員に留まっている。また、事 ・ 本の本語は、対策の本語、「対策の大部員、「対策をはまりました」は、職員の機能が、に関係がに要求しません。
説 事業の意図は、施策の意図(政策形成能力を身につけた職員の増加)に間接的に貢献しており、これらを踏まえ。○ 直結度中
●直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている

○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 内間でもす。これに対しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
し、統に目的を達成しているので、中の例子を廃止か女日
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
現在一部の職員だけしか提案をしていないことから、その裾野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とはいかいまでも提案者・提案件数の増加が見込める。 あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
前述のとおり、新・魚津市行政改革集中プランのプラン項目において、「各課等における『職場改善』の推進」に取
組む予定としており、この取組みと本事務事業との住み分けを整理する必要がある。その結果次第では、行政改革推 事業のブラン項目のひとつとして実施することも可能である。
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・改善報告を自発的に関係課に働きかけことにより報償費は不要となる。しかし、現実的には難しい面も多いと考えられる。 なし 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
人件費のうち最もウェイトが大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮にこれまで以上にくの職員が提案・改善報告を行った場合、取りまとめに要する時間及び会議時間の増加が想定され、人件費は増加すこととなる。
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な し・負担なし 説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 受益者負担を求める事務事業ではない。
○ 平均
○低い

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	● 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) pt		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

2)	今後	D	事務	事業	D	方	向相	:

④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余均	也あり
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画ど	おり)継続実施	年度
○ 終了	〇 廃止	〇 休止	
他の事務事業	をと 統合マル	連	

目的見直し	\bigcirc	目	的	見	直	l	
-------------------------	------------	---	---	---	---	---	--

● 事務事業のやり方改善

★改革		(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		新・魚津市行政改革集中プランのプラン項目において、「各課等における『職場改善』 の推進」に取り組む予定としており、この取組みと本事務事業との住み分けを整理する	コストの方向性
	次年度	必要がある。その結果次第では、本事業の方向性を再検討する。	
士	(平成23 年度)		増加
実施予	十尺)		
定時		上記に同じ。	成果の方向性
	中·長期的		
	(3~5 年間)		向上

→ ##.	E 総	华莎	ат: (-	yb- 雪亚	ATT:

★課長総括評価(一次評価)

今後も継続実施し、職員の提案力等の能力向上を図る。効果の期待できるものについては積極的に実施できないかを検討し、提案数の増加と職員のやる気の向上につなげる。

二次評価の要否

不要

事 業 コード 53201101

【1枚目】

001020101

H	事 務 事 業 名	行政評価推進事	業				部 名	等	企画総務部	3	政策の柱 第5章	《経営戦 え、行動	略プログラム》"ī するまちづくり"	市民と行政が	会計一般会計		
-	予算書の事務事業名	F 業 名 16. 行政評価推進事業					課名	課 名 等 総務課 政 策 名 第3節 行財政新システ									
	事業期間 開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理	係 名	等	行政行革係		施策名2.行政	:評価の推	発	項 1. 総務管理費			
	実施方法 ○ 1. 指注	定管理者代行	2. アウトソー	-シング 〇 3.	. 負担金・補助金	全 ● 4. 市直営	記入者」	- 名	五十嵐 孝	:	区 分 行政評価				目 1. 一般管理費		
		'					電話番	: 号	0765-23-10	9	基本事業名 行政評価	システム	の本格実施				
								ı.		,	1			-			
	事業目的・概要(どのよう)			****	* a + 11 + / + B	o-100 W 47 # 4				7 0 57 77 -			実績	責		計画	
() ()	の施策・事務事業の位置づ 事務内容) 事務事業評価、施策評価、 事務事業評価、施策評価を	事務事業優先度評	平価、事務事業責									単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、作 ①施策	Jを対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	ど)				① 施策の	数		個	42	42	42		
対象	②事務事業								// 指 ~ (分担	対象となる	事務事業の数 で整理された事務事	(重	679	770			
									標 ③ 作成さ の数	れた施策評	価表及び事務事業評値	· 表 個	683	785	42	0	
	< 平成21年度の主な活動で ①日本能率協会コンサルラ 務事業評価表(平成20年度)	・ィング(株)から講							1 評価の	数	ページに公表された旅	10	42	42	42		
手段	<u>貢献度評価の実施を施策</u> *平成22年度の変更点	管課長に依頼し	、実施(試行)	してもらう。					計 動 ② のうち		事務事業(対象指標® 、ホームページに公え 表の数		641	743			
	①事務事業評価、施策評値 価を②の評価終了後実施。 (施策優先度評価~行政終	⑤事務事業評価	の点検会の実施	、⑥事務事業優				Ŧ	*************************************	ページに公評価表の数	表した施策評価表及び	が事 個	683	785	42	0	ı
	(この事務事業によって、 しっかり作成され、ホーム								① 作成さ	れた施策評	価表の数/施策の数	%	100. 00	100.00	100.00	#DIV/0!	100.0
意図	· I								果 ② 作成さ	事務事業の		90	94. 40	96. 49	100.00	100.00	100.0
									③ 策評価		開した施策評価表及で 成された施策評価表及 数		100.00	100.00	100.00	#DIV/0!	#DIV/0
そ	<施策の目指すすがた>								↑成果指標が現	段階で取得	できていない場合、	その取得だ	方法を記入				
の結果						確に対応できるシステ	ムが確立され ⁻	5									
	この事務事業開始のきっか				,			_		(1)国・	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
平りた。	成13年3月策定の「魚津市第	3次総合計画基本	·構想第7次基本	計画」において、	、「事務事業評价	面システム」について	、その導入の村	討を	進めることとし	源 (2)地力	ī債	(千円)	0	0	0	0	
/-	•									訳	他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	v	0	
										(4)一般		(千円)	525	525	525	525	52
L.	man to a lateral control of the state of the	er ve vic v ammente e ele	- n 1 A 20 - 1	er ()	(N. 4) 15 dis	Action 11 A labels - also	2 14)				決算) 額((1)~(4)の合計		525	525	525	525	52
	開始時期以後の事務事業を 平成16年2月に策定した「第							めたる	放評価システル		************************************		2	2	2	2	1.50
を	導入することを定めた。										後の年間所要時間 (②×上供費送毎/1,000	(時間)	864 3, 633	1, 200 5, 046	1, 500 6, 308	1, 500 6, 308	1, 50
	平成18年3月に策定した「魚 、同年同月に策定した「魚										(②×人件費単価/1,000 こ係る総費用 (Å+B)	(千円)	4, 158	5, 046	6, 833	6, 833	6, 83
,,,,	(III - III)	+11111111111111111111111111111111111111	W+2221	2000 (1)130	に日間中が交びに正立	Leginor Coser	. H 344 ET -9. CH.	= 10 11	.0728		作費単価	(円億時間		4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
♦ ī	市民や議会などからの要望	・意見(担当者の)私見ではなく	実際に寄せられ	た意見・質など	を記入)				+	市の実施状況		ている内容又は把握			1, 200	1, 20
() ・ () はお	議員からの要望) 行政評価システムを導入し 自治体の予算編成、議決、 ないか? 行政評価における いてどのような検討がなき 職員から) 「無駄な作業」	、政策・施策・事 決算、監査の過程 成果指標の作成 れているのか?		CA又はPDSのサイク 革(バランスシー	クル手法を浸透さ - トの導入)と行	させ、地方分権の時代 政評価システムの導 <i>រ</i>	、によって透明	化合理	化が出来るので	●担	型握している	県内の実 9市(実施		検討中:2)			

部・課・係名等 コード 1

01030100

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が

532011

予算科目

【日的立当州の証価】

【日的安当性	マンド	平1川 】
1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大	:	・施策評価表は、施策優先度評価に反映され、施策毎の予算配分に少なからず役立っている。
● 直結度中		説 ・事務事業評価は、個々の評価については、実施されており、必要性、有効性等について説明され、有効である。 明 ・事務事業優先度評価及び事務事業貢献度評価については、相対的な評価であるが、実施されていないことから直
直結度小		特度が低い。
		上 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令など	゚によ	り市による実施が義務付けられている
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的	ど達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	已入	
3. 目的見直しの	り余り	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
なし	説	
	明	
The deliver	T: /-	
【有効性の記		
4. 成果向上の急	全地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		・施策評価表については、42施策全て作成されている。・事務事業評価表については、作成対象としたもののうち作成されていないものがあり、しっかり作成することで、成Ⅰ
あり	説	果が向上する。
65 7	明	・事務事業貢献度評価については、施行段階であり、本格実施することで成果が向上する。
		・事務事業優先度評価については、未実施であり、実施することで成果が向上する。
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
		・行政評価システムは、総合計画に掲げる指標の進捗状況を把握し、今後の計画に活かす等、総合計画の進行管理的な
5.0	説	側面があることから、一体的に運用することでより効率化が図られ、成果が向上すると考えられる。 ・事務事業評価については、作成し、公表することだけが目的となっていることから、職員から作成に対する疑問が生
あり	明	じている。これを解消すること、及び事務事業評価の有効活用を図るために、予算編成事務と結びつけていくことで、
		作成される割合が向上すると考えられる。
【効率性の評価	価】	
6. 事業費の削減	或の分	☆地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		事業費は、行政評価推進研修の委託料であり、これを担当職員が講師として実施することで経費を削減することは可能
	説	である。しかしながら、担当職員が専門的な研修を行うことは、難しいと考えられ、今後、引き続き職員に行政評価の 仕組みを理解してもらい、成果を向上させるには、必要な経費であり、事業費の削減の余地は少ないと考えられる。
なし	明	「社社がを理解してもらい、成果を同工させるには、必要な経貨であり、事業質の削減の未地は少ないと考えられる。
7. 人件費の削	減の	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
. 7.11 × .210	.,	点検会及び事務事業優先度評価が未実施であり、これをしっかり行うこととなると、これまで以上の時間を要すること
	∌×	となる。一方、事務事業評価及び施策評価の内容の記載漏れ等の確認の事務を行わず、その責任を担当課に任せること
なし	朗明	とすれば、業務時間の短縮は可能であるが、質の低下が懸念され、現実的ではないと考えられる。これらを踏まえる と、業務時間の短縮は難しく、人件費の削減の余地は極めて少ないと考えられる。
	-	こ、未分所同の風間は死亡して、八円夏の門域の水地は2000である。
【公平性の評価	1	
	-	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	ノ旭山	これの示地(過去の見直しや社会経済人の寺から) この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。
特定受益者な し・負担なし		ーンナがナギのベーが上がくののことの 3、以がみと面目は4、44、9、4に対応にからのことは高さには44、9
3 AE40	説明	
適正化の余地なし	91	
g 木市の多米3	长台 ti	型の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
	- 只包	この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。
○ 高い	=₩	ニュ・ハン・ハン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
〇 平均	説明	
低い		
<u></u>		1/0

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) 計圖和未少配拍		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

り 公平性	●適切	〇 受益者負担の適止化の	余地あり
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どお	3り)継続実施	年度
○ 終了	○ 廃止	〇 休止	
他の車務車等	とと終合マル油	1 地	

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		行政評価を総合計画及び予算編成に活かしてもらうこと。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		・行政評価及び総合計画の一体的な管理(担当部署の一本化)の検討	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
今後とも、事業の実施内容について改善を図りながら、効果的な行政サービスの提供、住民への説明責任の向上、 職員の意識改革を図るなど行政評価制度の導入の目的達成に努める。 	二次評価の要否
	不要

業 コード 52202101

【1枚目】

001020101

コード3

予算科目

事務事業名。主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	部 名 等 1	企画総務部	政 東 の 柱 一緒に考え、	行動す	るまちづくり"	1,200	会計 一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 17. 行政事務関係費	課名等	総務課	政 策 名 第3節 行財				款 2. 総務費		
事業期間 開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等 1	行政行革係	係 策名2.行政評価		と職員の能力開		項 1. 総務管理費		
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	記入者氏名	谷島 達也	区 分行政評価				1.一般管		
NAME OF THE PROPERTY OF THE PR		765-23-1019	基本事業名行政評価シス	= 1 0	★按字体		H A. B.		
	电前储分 07	703-23-1019	※平争来和 1J 以計画 ンへ) Д()	/ 本 代 关 ル				
◆事業目的・概要(どのような事業か)					実	緒		計画	
・市が、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定を議会から得るにあたって、当該会計年度の主要な施策				単					
・主要な施策の成果を説明する書類として、当該年度に実施した市政のあらましについて、課等ごとにまとめたもの ①多岐にわたる最近の魚津市政の動静を知る一助とし、また関係者の市政運営上の資料とする。 ②魚津市の足跡と、その発展課程を研究をしようとする人の資料とする。	りを、次の2点を目的として作	下成する。		位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)		① 議員		人	18	18	18	18	18
議員		少一种 英		^	10	10	10	10	
対象	- 4	2							
*									
		3							
<平成21年度の主な活動内容>		。 作成した主要な施	策の成果・事務事業説明	m	100	100	110	110	110
①事務事業説明書の作成依頼、取り纏め。 ②主要な施策の成果説明書(財政課財政係原稿作成)及び事務事業 発注。③発刊、関係者(市議会議員、市役所各課等)への配布	説明書の冊子印刷 活	豊の冊数		1111	120	100	110	110	110
手		② 市議会議員への配	布数	##	18	18	18	18	18
数 *平成22年度の変更点 数の軽微な変更	指標								
数が社談を交叉	(3	③ 市職員(幹部)への	の配布数	m	80	80	80	80	80
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		① 市議会議員へ配布	した割合	%	100, 00	100.00	100, 00	100, 00	100.00
・市政運営状況を知ることできる。 ・決算の認定を行うことができる。	成	O 11-111-1111-1111-11							
意	果。	②決算の認定を受ける	る割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	標								
		3							
そ <施策の目指すすがた>	↑成身	果指標が現段階で取得	できていない場合、その耳	文得方:	法を記入			<u> </u>	
の 市民の代表である市議会に市政の運営・執行状況を説明し、決算の認定を受ける。市政に関する十分な説明がな おの透明性が高まっています。	され、行政経営								
果									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・	県支出金 (=	千円)	0	0	0	0	0
昭和41年度に、文書資料化の一環として作成された。		源 (2)地方		千円)	0	0	_	0	0
		また ・		千円)	0	0		0	0
		(4)一般		千円)	147	147		147	147
				千円)	147	147		147	147
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化の2015年度がような対策に係ると悪わない。	となど)			(人)	1	2		1	1
昭和45年度から、各決算に係る主要な施策の成果報告書を含んだ冊子となった。 				寺間)	194	210		194	194
				千円)	816	883		816	816
				千円)	963	1, 030 4, 205		963	963 4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				6時間)	4,205			4, 205	4, 205
▼中氏や破会などからの安全・息見(担当者の私見ではなく、夫際に育せられた息見・貝などを記入) 特になし。		▼県門他					D規定により議会へ	の提出が定めら	れていること
		○ 把	型握している	県内	市町村全てで作品説明書については	戊されている。			
		● 把	型握していない <mark>──</mark>						

01030100

政策体系上の位置付け

532011

	×2F1 IIII]
1. 施策への直	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大	
○ 直結度中	説 る市議会議員のみへの配布であることから、結果直結度は低くなる。 明
● 直結度小	
2. 市の関与の妥	3当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令など	により市による実施が義務付けられている
	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた よる実施が妥当
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
0	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
0 %(-111)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項
根拠法令等を記	17.
3. 目的見直しの	D余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
なし	対象は、同じであるが、意図として、ホームページに冊子の内容を公開することで、市民に対して市政に関する説明責任が出来ることから、より施策への直結度が高まると考えられる。 明
【有効性の記	平価】
4. 成果向上の余	★地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
あり	現在は、市議会議員に公開するだけで、市民には間接的に説明責任を果たしているに過ぎないが、ホームページで公開することで、市民がより市政に関する情報を得ることが出来、より市政の透明性が高まると考えられる。 明
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
あり	主要な施策の成果については、成果というよりは、予算の執行内容を記載しているだけであり、成果という観点から考えると、行政評価の施策評価を活用することで、より成果がわかりやすくなると考える。 また、事務事業説明書については、行政評価の事務事業評価を生かすことで、執行状況だけでなく、今後の予定も見えてくると考える。 但し、資料としての性格もあることから、実際行う場合は、十分検討、した上で実行の可否を判断する必要がある。
【効率性の評価	五 】
1777 T T	₩】 歳の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 事業員の間隔	印刷製本代がその経費であり、ITCの推進し、データ化したものを提供するという方式に変更することで、コストが
あり	削減できる。 しかし、実際導入する場合、パソコンを使いこなすことが出来るという条件がつくことから、当面現状のままで実施せ ざるを得ないと考える。
7. 人件費の削	
	行政評価と連携することで、現在行っているとりまとめ作業が大幅に削減されると考える。
あり	iii iii ii i
【公平性の評価	1
	』 D適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者なし・負担なし	は建つ規定により配布するものなので、負担を求めることは適当ではない。 但し、作成している冊数が少ないため、稀ではあると思うが、個人的に冊子を求めるものについては、実費相当の負担 説 を求めることが適当であると考える。
適正化の余地なし	を水のもことが過当じめると考える。
9. 本市の受益者	f 負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	原則負担を求めるものではない。
〇 平均	説明
○ 低い	
U 1-4 1	

【必要性の評価】

0.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	● 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	適切	● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
() A see front front		

2)	今後	の≒	事務	事業	のフ	与向性	:
----	----	----	----	----	----	-----	---

今後の事務事業の)方向性		
○ 現状のまま	(又は計画	iどおり)	継続実施
終了	〇 廃止	() t	木止

年度	

● 他の事務事業と統合又は連打	隽
-----------------------------------	---

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改善	革・改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		成果品の内容について、市ホームページに公開できないか検討する。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		削減
定時		成果品の印刷製本費を削減するため、データによる提供の可否を議会と協議する。 行政評価の施策評価表を活用できないか検討。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)	1	向上

★課長総括評価(一次評価)	
去により議会への提出が義務付けられている事業であり、経費節減に努めながら継続実施する。	二次評価の要否
	不要

事業コード 53202101

【1枚目】

001020101

予算科目 コード3

532021

	事 務 事 業 名 人事管理·職員採用事業	部名	等	企画総務部	政策の柱第5章	《経営戦 考え、行動	略プログラム》" するまちづくり"	市民と行政が	会計 一般会計 款 2. 総務費			
	予 算 書 の 事 業 名 6.人事管理・職員採用事業	課名	等	総務課	政 策 名第3節							
	事業期間 開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等		職員係	施 策 名 2. 行	行政評価の推進と職員の能力開発			項 1. 総務管理費			
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏	名	吉崎 敏	区 分職員の	能力開発		目 1. 一般管理費				
		電話番	号	0765-23-102	基本事業名 職員の	能力開発と	人事考課制度の導	λ				
♦	事業概要 (どのような事業か)						実	績		計画		
新	規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確	な行財政運営を	図る。			単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員			① 職員数		人	428	41	9 414	414	41	
対				対 象 也 ②								
象				標								
				3								
	< 平成21年度の主な活動内容> ①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置			① 人件費		千円	3, 655, 684	3, 507, 41	8 3, 494, 786	3, 494, 786	3, 494, 78	
手	:			活動 ②								
段	* 平成22年度の変更点 変更なし			指標								
	XX 60 U			3								
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効果的、効率的な行政体制を整備し、スリム化を図ることにより、職員数削減、人件費を抑制する。			① ラスパ	イレス指数	%	96. 20	96. 4	0 96.30	96. 30	96. 3	
意			_	成果 ② 1510	0人当り職員数		0. 94	0. 9	2 0. 93	0. 93	0.9	
図				指 ② 入口 10 標	□八ヨり 戦 貝 奴		0.94	0. 9	2 0.93	0. 93	0. 8	
				3								
そ	(施策の目指すすがた)			↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、	その取得な	方法を記入					
の結日	行政体制の整備、スリム化により適正で的確な行財政運営が図られる。 											
果	: この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				(1)国・県支出金	(千円)	2, 819	2. 50	2 2,500	2, 500	2. 50	
	制発足時からの事業				財 (2)地方債	(千円)			0 0	2, 300	2, 30	
					内 (3)その他(使用料・手数料等	等) (千円)	3, 485	2, 72	1 2, 520	2, 520	2, 52	
					(4)一般財源	(千円)	△ 4, 301	Δ 2, 67	4 14, 710	14, 710	14, 71	
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計	H) (千円)	2, 003	2, 54	9 19, 730	19, 730	19, 73	
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	など)			①事務事業に携わる正規職員		3		3	3		
行	政改革集中改革プラン、定員適正化計画等により総人件費抑制に向けて取り組んでいる。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	· ·	,		3, 520	3, 52	
Ì					B. 人件費(②×人件費単価/千円			14, 80		14, 802	14, 80	
Ì					事務事業に係る総費用 (A+B)			17, 35		34, 532	34, 53	
	士星の強人といいとの無関 卒日(相火本の利日なけれた) 中欧アキルとおも卒日 除用と パチジュン				(参考) 人件費単価	(円@時間		4,20		4, 205	4, 20	
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 人件費抑制が求められている。				◆県内他市の実施状況		<mark>ている内容又は把技</mark> て把握していない。		田の記入欄)			
THE.	ארון אניייקא אנייקא אנייקא אניייקא אנייקא אניין איין אנייקא אניין איין אניין אניין איין אניין איין א				○ 把握している		C 101/± O C 04 0 .º					
					● 把握していない							

部・課・係名等 コード 1 01030200 政策体系上の位置付け コード 2

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 意図の「適切な職員配置により、各部署の業務が効率的に遂行される」ことにより、施策の目指すしがたの「人件
説 費を抑制し、適正で的確な行財運営を図る」ことにつながる。 ○ 直結度中
○直結度小
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた め、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入 地方公務員法 (昭和25年法律第261号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
L
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成来向上の余地 (成未の向上から後との程度光とのなか。就例) 成果向上の余地なし。
ac in
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
なし なし
なし <mark>関</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
なし なし
ac in the state of the state
in the second se
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。
し・負担なし 説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
() 高い 人事管理事業であり、受益者負担はない。
● 平均 説
○低い

【必要性の評価】

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	● 糸心はがみ市に同い
	● 祭念に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす

★ 評価結果の総括と今後の方向性											
(1) 評価結果の総括	î										
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再									

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

今後の事務事業の方向性											
● 現状のまま	(又は計画どま	おり) 継続実施	年度								
○ 終了	〇 廃止	○ 休止									
○ 他の事務事業	と統合又は連	直携									

0	目的見直し
_	古が古米のみりナルギ

○ 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
効率的な行財政運営のため、職員数の削減、人件費の抑制が求められている。市民サービスの低下をきたさぬよう 配慮しながら、適正な人員管理に努めていく。	二次評価の要否
	不要

事業コード

53202101

【1枚目】

001020101

予算科目

コード3

事務事業名 職員表彰事業 予算書の事業名 6.人事管理・職員採用事業 事業期間 開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続 業務分類 2.内部管理							部 名 等		企画総務部		政策の柱局を見る	、在呂取。	哈フログラム》 「 するまちづくり"	1氏と行政が	会計一般会計				
							課名等		総務課		政 策 名第3節 行財政				款 2. 総務費				
						2. 内部管理	係 名 等	華 職員係			施策名2.行政評	評価の推進と職員の能力開発			項 1. 総務管理費				
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				● 4. 市直営	記入者氏名	横田 篤志			区 分職員の能力			目 1. 一般管理費							
_						l .			電話番号	-	0765-23-102	0	基本事業名職員の能力	開発とん	人事考課制度の導力	(
										1			1						
1	事業概要(L7 = 1 :- 1 ::	700 701 - 11 - 7 - 70	- AL E #0#14+ A	*	A# 0 E	=	~				実績	責		計画	
特又	別表彰は①	職務に関 外を問わ	し、特I ず善行の	こ有益な調査、研 のあったもの				労に報い、職務に対する 食を顧みず、身をていし				して著し	く他の模範となるもの、	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事を 市職員	務事業は、	誰、何	Jを対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	ど)				① 職員数			Д	428	419	412	412	41:
対象										-	^別 象 ② 退職記 指	念品支給対	才象者数	人	13	16	11	7	1
											101	∓及び30年	表彰対象者数	人	29	27	48	30	1!
	<平成21 ⁴ 丸筒、額、			容> は市で、記念金	は互助会で支出	1					① 退職記 活	念品支給者	数	٨	13	16	11	7	10
手段	*平成22年	11 中の亦言	f 占								 動 ② 勤続204 指	ᆍ、30年表	彰者数	人	29	27	48	30	19
	なし	十反り及3	C.M								標 ③								
意図	職務に対す			対象をどのよう -層の意欲向上を						=	① なし 成 果 指 標 ③								
その結果				能な行財政運営を	図る。								导 <mark>できていない場合、そ</mark> 舌用を検討したい	の取得力	7法を記入				
						っかけで始まった						財	・県支出金	(千円)	0	0		0	
衣	杉争未は昭	和40年頃	かり始る	より、戦務に対す	・心息欲问上の∄	ため行われたと推	E別される。					源 (2)地	方債 の他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	•	0	
												= 1	り他(使用杯・子 <u></u>	(千円)	16	67	-	104	10-
												1 -7	(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	16	67		104	10-
♦	開始時期以	後の事務	事業を耳	取り巻く環境の変	変化と、今後予想	想される環境変化	2 (法改正、規制	暖和、社会情勢の変化な	: ど)			①事務事	業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	
誰	もが長期に	勤めるよ	うになり	り、表彰自体意味	ホがなくなった。	ように思えるが、	職員にとって20:	年、30年という節目は励	みになるのか=	もしれ	ない。	②事務事	業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
													(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252		252	25
													に係る総費用 (A+B)	(千円)	268	319		356	35
L	世界 の業 へ	A. 182. A	小無色	本日 /扫火***	利日本はおく	中歌に 中山 こ	た意見・質問な	[2.★.⊕1.1 \					人件費単価	(円@時間)		4, 205		4, 205	4, 20
▼ な		はとかり	の安室	・息兄(担ヨ省の	バム兄 じはなく、	天际に育せられ	ルル 思見・質问な。	こを記入)							<mark>くいる内容又は把握</mark> が詳細なデータを公				
1													押据していたい						

部・課・係名等 コード1

01030200

政策体系上の位置付け

コード2

532021

1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
○ 直結度大		「意図」である「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」ことで、職員の励みになると思うが、施策の目
直結度中		指すすがたへの直結度という意味では密接度は小さい。
● 直結度小		明 ·
2. 市の関与の努	多当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		り市による実施が義務付けられている
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		ハるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
		成しているので、市の関与を廃止が妥当
		44 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
根拠法令等を記		
3. 目的見直しの		(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
なし	説明	現在の対象及び意図は適切であり、見直しの余地はない。
【有効性の記	平価	1
<u> </u>		成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
なし		職員の「職務に対する意欲の向上」の度合いが高くなれば、成果もそれだけ上がったといえるが、これは個人によって 意欲の向上度にも差異があり、全体的な成果向上は難しいと思われる。
	97	
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないと思われる。
なし	説明	
【効率性の評化	洒】	
		:地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
なし		互助会事業として、動続30年、20年の職員に記念金を支給している。平成17年度には支給金額の減額を行った。 さらなる支給金額の減額、あるいは支給の廃止も考えられるが、「職務意欲の向上」という点で考えると、支給金額の 減によって、本来目指すものも減となることが懸念される。
7. 人件費の削	減のタ	会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		既に必要最低限の業務のみを行っているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。
なし	説明	
【公平性の評価	1	
		化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者なし・負担なし		人事に関する事業であり、受益者負担はない。
適正化の余地なし	明	
9. 本市の受益者	子負 扣	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い		人事に関する事業であり、受益者負担はない。
_	説	
〇 平均	明	
○ 低い		

【必要性の評価】

④ 公平性

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

● 適切

● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

10.	社会的ニーズ(この	事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)	
	○ 全国的又は広域的	りな課題であり)、ニーズが非常に高い	
	○ 市固有の課題で	あり、なおかつ	o市民などのニーズが非常に高い	
	○ 比較的多くの市員	民などがニース	ぐを感じている	
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがは	うる	
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがま	らるが、それが減少しつつある	
	● 目的はある程度達	幸成されている	5	
	○ 上記のいずれに	も該当しない		
11.	事務事業実施の緊急	性		
	○ 緊急性が非常に高	高い		
	○ 緊急に解決しなり	ければ重大な道	過失をもたらす	
	○ 市民などのニー	ズが急速に高る	 もっている	
	○ 緊急性は低いが、	実施しなけれ	ルば市民生活に影響が大きい	
	● 緊急性が低く、第	実施しなくても	。市民サービスは低下しない	
*	評価結果の総括と今	後の方向性		
(1	 評価結果の総括 			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	適切	○ コスト削減の余地あり	

○ 受益者負担の適正化の余地あり

★改善	革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

年度

★課長総括評価(一次評価)	
当面、20年表彰、30年表彰など職員の意欲向上のため事業は継続実施する。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 53202101

【1枚目】

001020101

耳	事 務	事	業	名	な 益法人等へ	の職員	員派遣事業					部 名 等	S	企画総務部	ß	政策の相	主 第 5 一緒	5章 《経 皆に考え、	営戦略 行動す	゙プログラム》" † ゙るまちづくり"	ī民と行政が	会計	┼ 一般会計		
η,	予算書	の	事 業 :	名 7.	. 公益法人等	への	職員派遣事業	É				課名等	S	総務課		政策名	名第3	節 行財	政新シ	ステムの確立		款	2. 総務費		
풰	事 業 期	間	開始年	度	平成14年月	ŧ	終了年度	当面継続	売	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 等	S	職員係		施策名	名 2.	行政評価	の推進	と職員の能力開発	È	項	1. 総務管理	費	
9	実施 方	法	O 1.	指定管	管理者代行	0 :	2. アウトソ	ーシング	3.	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	記入者氏名	,	松島 千賀	Ę	区 分	分職員	の能力開	発			目	1. 一般管理	費	
												電話番号	r	0765-23-10	20	基本事業名	名 職員	の能力開	発と人	事考課制度の導入					
♦]	事業概要	(どの	ような事	業か)															実緑	į			計画	
市の	の事務・事	事業を	行う上で	、派	遣先の法人	と市の	関係を密接	にし、事業を	スムー	ーズに推進する	るため、職員を法人に派え	遣しており、その	の人化	件費を補助金と	して法人に	支出している	る。		単位	20年度	21年度		22年度	23年度	24年度
	①派遣さ	れて	いる職員	、何を	と対象にして	いるの	のか。※人々	や物、自然資	源など	`)				① 派遣職	員数				٨	1		1	1	0	
対象	②派遣先	;0)法	^										-	象 ② 派遣先標	の法人				法人	1		1	1	0	
	< 17 -bos	h- mi	n 4.4.T	fl do d	2									3											
£		人等	への職員	の派遣	₹ <i>></i> 量 社会報 }の補助金 <i>0</i>		議会1名							① 補助金 活 動 ②	交付額				円	10, 638, 542	10, 446, 18	6	11, 000, 000	0	
	*平成22 なし	2年度	の変更点										-	9 指標 ③											
意図	①職員の	資質 市の	向上、見 関係を密	聞を広	こ める。		変えるのか) スムーズにす		、法人	の独り立ちを	促す		-	① 派遣先 成 果 指 標 ③	法人の単独	8事業数			事業	11.00	13. 0	0	13. 00	13.00	14.0
そ	<施策の	目指	すすがた	>										↑成果指標が現	見段階で取得	导できていな	よい場	合、その]	取得方法	法を記入					
の結果	適正でス	.L-	ズな行政	運営																					
								っかけで始ま		(,,)				l	(1)国	・県支出金		(千円)	0	ı	0	0	0	
市	からの委託	毛事業	の急激な	増加	に伴い、事	業の実	施をスムー	ズに進めるた	(b)						源 (2)地			,	千円)	0		0	0	0	
															≅R ———	の他(使用料	手数		千円)	4, 856		0	0	11.000	11.00
																般財源 (決算)額((1)~	~(4)m=		千円)	5, 783 10, 639	10, 446, 18	_	11, 000 11, 000	11, 000 11, 000	11, 00
◆ F	開始時期以	1後の	事務事業	を取	り巻く環境	の変化	と 今後予	想される環境	変化	(法改正 担制	別緩和、社会情勢の変化が	(تلرم			_	業に携わる〕			(人)	10, 003	10, 440, 10	1	11,000	11,000	11,00
	人と市の関				, , , , , , , ,	- 5210		D-C 41 0 3K 9C	3,52,10	(10-94-0)		, ,				業の年間所			時間)	60	6	0	120	120	12
															B. 人件費	t (②×人件費	費単価/	/千円) (千円)	252	25	2	505	505	50
															事務事業	に係る総費月	用(A·	+B) (千円)	10, 891	10, 446, 43	8	11, 505	11, 505	11, 50
															(参考)	人件費単価		(円@時間)	4, 205	4, 20	5	4, 205	4, 205	4, 20
◆i なl		会など	からの <mark>要</mark>	望・	意見(担当	者の私	見ではなく	、実際に寄せ	:5れ†	と意見・質問な	などを記入)				O #	也 <mark>市の実施状</mark> 把握している	る 1			<mark>いる内容又は把握</mark> 詳細なデータを公					
l																把握していた	ない								

部・課・係名等 コード1 01030200

政策体系上の位置付け コード2

532021

予算科目

1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大	法人と市の関係を密接にし、スムーズな事業推進、法人の独り立ちを促すことにつながる。
● 直結度中	説
直結度小	Image: Control of the
	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	り市による実施が義務付けられている
_	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた
1	
	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 玩に目的を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余均	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説明	
【有効性の評価	f.]
4. 成果向上の余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	成果向上の余地なし。
説	
なし 明	
5. 連携することで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
説	
なし明	
【効率性の評価】	
	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	派遣先法人の職員資質向上により、平成23年度から市職員の派遣を取りやめ法人の独り立ちを検討。
⊒%	
あり説明	
7. 人件費の削減の	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
· · JVII 및 VZBIJIKVZ	派遣先法人への補助金支払事務のみであり、これ以上の業務時間短縮はできない。
79	The second secon
なし説明	
91	
【八亚州の郭伊】	
【公平性の評価】	エルの会址(温土の日本)の社会奴次件に築から)
	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 受益者なし。
特定受益者なし、負担なし、	<u> </u>
し・負担なし 説明	
適正化の余地なし	
0 1.1.5	2 a LW (12 th b to 1 1 1 th) A // a to to to 1 a constitution
	旦の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 「悪世者なり」
○ 高い	受益者なし。
● 平均 説	
明	
○ 低い	

【必要性の評価】

1.0	> 124 · F1 Ipm 2			
10.	社会的ニーズ (この	事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)	
	○ 全国的又は広域	的な課題であ	り、ニーズが非常に高い	
	○ 市固有の課題で	あり、なおか	つ市民などのニーズが非常に高い	
	○ 比較的多くの市	民などがニー	ズを感じている	
	○ 一部の市民など	に、ニーズが	ある	
	○ 一部の市民など	に、ニーズが	あるが、それが減少しつつある	
	● 目的はある程度	達成されてい	3	
	○ 上記のいずれに	も該当しない		
11.	事務事業実施の緊急	.性		
	○ 緊急性が非常に	高い		
	○ 緊急に解決しな	ければ重大な	過失をもたらす	
	○ 市民などのニー	ズが急速に高	まっている	
	● 緊急性は低いが	、実施しなけ;	れば市民生活に影響が大きい	
	○ 緊急性が低く、	実施しなくて	も市民サービスは低下しない	
*	評価結果の総括と今	後の方向性		
(1	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	適切	● コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2	今後の事務事業の	方向性	<u>. </u>	
	○ 現状のまま	(又は計画ど	おり)継続実施 年度	
	○ 終了	〇 廃止	○休止	
	○ 他の事務事	業と統合又はi	重携	
	○ 目的見直し			
	● 事務事業の	やり方改善		
★改	(革・改善案(いつ、	どのような改革	革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	市職員の	の派遣を取りす	やめ法人の独り立ちを検討。	コストの方向性
	次年度			
	(平成23			Med Smith
実	年度)			削減
施予				
定	市職員の	の派遣を取り	やめ法人の独り立ちを検討。	成果の方向性
時期	中・長期的			
/91	(3 ~ 5			A# 1#
	年間)			維持

★課長総括評価(一次評価)	
文年度以降の派遣については、派遣先の状況等を把握した上で検討する。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

事 業 コード 53202101		部·課·係名等	コード1 01	030200 政策体系上の位置		コード2	532021	予算科目	コード3	001020101
事務事業名職員一般研修事業	ė į	部名等	企画総務	部 政策の柱第5章 一緒に考	《経営戦闘	各プログラム》" けるまちづくり"	市民と行政が	会計一般会計		
予算書の事業名 11.職員一般研修	事業	課名等	総務課	政策名第3節				款 2. 総務費	ŧ	
事業期間 開始年度 平成元年以前	終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係 名 等	職員係	施 策 名 2. 行政	評価の推進	進と職員の能力開		項 1. 総務管	理費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ●	2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	吉崎 毎	区 分職員の能	力開発			1. 一般管	· 理費	
		電話番号	0765-23-1	320 基本事業名 職員の能	力開発とり	(事考課制度の導	入			
		<u> </u>								
◆事業概要 (どのような事業か)	土職員とに実まがし土地白可佐と中佐」 職員唯屋町 職籍町 む佐部	B 本88 88	職担 江州 小笠 の 心	悪た如荼 マネジョン・レカナ 翌年・	+	実	毛績		計画	
	市職員を派遣並びに市独自研修を実施し、職員階層別、職種別、政策課題 員の育成と牽いては市民サービスの充実を促進する。	退、 界门誄想、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	安な知識・マインメント刀を皆侍	単位					
					11/.	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしている	ろのか。※人や物、自然資源など)									
市職員			① 職員数	\$	人	428	419	414	414	414
対			カ 象 2							
象			指標							
			3							
<平成21年度の主な活動内容>										-
研修機構等へ新任職員研修7名、基礎課程研	修9名、継続課程研修4名、新任係長研修8名、現任係長研修1名、新任主	幹研修6名、	① 研修	機構等派遣研修職員数(延べ人数)	人	87	85	80	80	0 8
	·育成研修1名、専門研修(8種)30名を派遣。市独自研修として新規採用! 事級研修16名、安全運転講習会86名等を実施	職員研修(前	活動 ① 士===			0.05			10.	
<mark>段</mark> *平成22年度の変更点	#越奶 10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.1		指②市独自	目研修受講者数(延べ人数)	٨	235	204	120	120	0 12
消防署との交流研修を予定。	- 晩月その江田市存まず屋上に担山より、 ご見上は77枚来の立建なの体と	7. 女子知觉	標		j					
研修事業の有効性を高まる為、研修受講者に 指導させる。	こ職場での活用事項を所属長に提出させ、所属長は研修者の受講後の状況	で寺を観祭・	3							
(この事務事業によって、対象をどのように			① 派遣码	FF修職員数/職員数	%	20. 33	20. 29	19. 09	19.09	9 19.09
①必要な知識・マネジメント力を習得させる②専門性を高め事務に反映させる。	Ď.		成		ļ					
意 ③他県職員との交流・情報交換により情報網	利を充実させ、職務に活かす		₩ 2 市独国	目研修受講者/職員数	%	54. 91	48. 69	28. 64	28. 64	4 28.6
			標理版	こが用がちったし成じて砕品の割合						
)効果があったと感じる職員の割合 [アンケート)	%	59. 90	58. 70	85. 00	85. 00	0 85. 0
そ <施策の目指すすがた>			↑成果指標が	現段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入				
の 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で	で的確な行財政運営が図られる。									
果										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉から	どのようなきっかけで始まったか)			H (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0) (0
	、富山県市町村職員研修機構等に市委託研修(一般研修)として職員をス に下時ませ	派遣した。		源 (2)地方債	(千円)	0	0	0) (0
市独自研修についても新規採用職員研修を中心	に関呼失他。			内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	,	•
				(4)一般財源	(千円)	172				
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	172	148	382	382	2 38
	化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な。 型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となって。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1 1	1	1	
	至への移行とが権至自治体経営の時代におりる人材育成が重要となってる 問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるよに		な自己申告も見受け	②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(時間)	500 2. 103				-
られるようになった。				B. 人件質(②×人件質単価/干円) 事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2, 103	2, 103	2, 103		
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	_,	_,	=,	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の	私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況			握していない理由			-, 20
議会からは職員のモラール、資質向上の意味か	ら研修の重要性が求められている。						職員階層別がほと			、年度によって
				○ 把握している→ 別	R這人致は F独自研修	変動する。類似が については類似が	他市については当 他市は新規採用職	ョ巾と同様に派遣 戦員研修を実施し	している。 ている程度であ	る。
				● 把握していない						

L H H J X J L		
1. 施策への直線	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大		意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」 説により、施策の目指すすがたの「自己研鎖能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」
○ 直結度中		明に繋がる。
○ 直結度小		
2. 市の関与の妥	当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令など	によ	り市による実施が義務付けられている
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当
○ 早間でむ。	#_	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
0		成しているので、市の関与を廃止が妥当
O W(C 111)		地方公務員法(昭和25年法律第261号)第39条第1項
根拠法令等を記	入	ADJ MAJORIA (HATELOTTA) MOOKANTA
3. 目的見直しの		! (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
なし	説	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
70	明	
【有効性の評	平価	
		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
7,70711 722 173		研修復命書に研修で学んできたことを職場等でどう活かしていくかを記入させ、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。
あり	説明	
5. 連携すること	, 7s	△ ト n 効用 パ 古 セ z 可 と p か n 本 z p か n 本 x p か n 大 年 (じ 2 効 用 パ 古 セ z み 対 印)
3. 座拐すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
		注防することで、ファッカスル向よる可能にN.のも同の事物事末はない。
なし	説明	
	197]	
F.11.1.1.1.		
【効率性の評価		
6. 事業費の削減		地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		市独自研修では、近隣市町との共同開催を検討する。 情報セキュリティ、法令実務等で無料のeラーニング研修が行われているのでこれらを活用する。
なし	説	同様とうエグライ、
74.0	明	
7. 人件費の削液		余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		派遣を伴うものについては派遣にかかる事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。 市独自のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。
.	説	市独目のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。
なし	明明	
「八寸井の部件	1	
【公平性の評価	_	(ルの人地 (周十の日本) みれ人のさむのはなと)
	ノ週止	:化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
特定受益者な		八竹月灰のためい戦伤による町形は必女でのツ、てい場合又無有見担はなしまない。
し・負担なし	説	
適正化の余地なし	明	
9. 本市の受益者	負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い		受益者負担はない
_	説	
● 平均	明	
○ 低い		

【必要性の評価】

④ 公平性

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し● 事務事業のやり方改善

■ 適切

○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

10.	社会的一 ハ (この	ず効ず未にこ	いくりいひー スかめるかり	
	○ 全国的又は広域	的な課題であり)、ニーズが非常に高い	
	○ 市固有の課題で	あり、なおかつ	o市民などのニーズが非常に高い	
	○ 比較的多くの市	民などがニース	べを感じている	
	● 一部の市民など	に、ニーズがも	ある	
	○ 一部の市民など	に、ニーズがも	あるが、それが減少しつつある	
	○ 目的はある程度	達成されている	3	
	○ 上記のいずれに	も該当しない		
11.	事務事業実施の緊急	.性		
	○ 緊急性が非常に	高い		
	○ 緊急に解決しな	ければ重大なi	過失をもたらす	
	○ 市民などのニー	ズが急速に高る	まっている	
	● 緊急性は低いが、	、実施しなけれ	ルば市民生活に影響が大きい	
	○ 緊急性が低く、	実施しなくても	市民サービスは低下しない	
*	評価結果の総括と今	後の方向性		
(1	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	0
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	

○ 受益者負担の適正化の余地あり

★改善	革·改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時期		職員の研修に対する理解や意識改革などの成果を把握するのは難しいが、所属長に受講者の研修後の執務態度等の観察を強化してもらう。 黒部市、滑川市との研修共同開催の実施。 研修単位制の導入	成果の方向性 向上

年度

★課長総括評価(一次評価)	
富山県市町村職員研修機構等への派遣研修や市の独自研修に積極的に取り組む。また、研修の成果を業務等に最大 限活かすための手法等について研究する。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

事業コード 53202101	部·課·係名等	等二	ュード	0103		政策体系上の位置を		コード2	532021	予算科目	コード3	001020101
事務事業名職員派遣研修事業	部 名 等	争		企画総務部	ij	女策の柱 第5章 (経営戦 ・ 行動・	各プログラム》" するまちづくり"	市民と行政が	会計 一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 12. 職員派遣研修事業	課名等	筝		総務課	Į.	汝 策 名 第3節 行				款 2. 総務費	ŧ	
事業期間 開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	業務分類 2. 内部管理 係 名 等 職員係 施 策 名 2. 行政評価の推進と職員の能力開発			項 1. 総務管理費								
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	記入者氏名 吉崎 敏 区 分 職員 の能力開発				1. 一般管理費						
	電話番号	클	(0765-23-1020) ž	基本事業名 職員の能力	開発と.	人事考課制度の導	入			
						II.						
◆事業概要(どのような事業か) 自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性	+ ル笠の立面 た勿禁	_	4 20.	J > . I + + 39	タナユフー 1			実	績		計画	
日治人子校及び中町村職員中央研修所寺へ中職員を派遣し、職員陥階別、職権別、政衆課題、専門課題、職場沿門代に対応できる職員の育成と牽いては市民サービスの充実を促進する。	±1に寺の必安は和畝	• •	イン	メントガを省	付けてること	ここより、地方万惟时	単位	00/15 166	01/55 196	00 tr the	00年時	0.4/5-166
							12.	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)		T	T					400				
市職員			対	① 職員数			٨.	428	41:	9 414	414	4 41
x b b c c c c c c c c c c			象指	2								
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			標									
				3								
<平成21年度の主な活動内容>				① 派遣研修	女 晔 昌 粉		人	16	1!	5 17	1 17	7 1
井原市派遣研修2名、市町村アカデミー9名、日本経営協会1名、日本水道協会2名、全国建設研修センター1名 8	を派遣		活		> 収 貝 奴			10		1	''	' '
野 * 平成22年度の変更点		-	動指	2								
自治大派遣研修(隔年実施)。その他は大きな変更なし。			標									
研修事業の有効性を高まる為、研修受講者に職場での活用事項を所属長に提出させ、所属長は研修者の受講後 指導させる。	の状況等を観察・			3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)				① 派遣研修		昌 数	%	3. 74	3, 5	8 4.06	4, 06	6 4.0
①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。			成				"	0.71	0.0			
意 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす。 図		-	果指	② 研修の対 (職員ア	カ果があった アンケート)	と感じる職員の割合	%	59. 90	58. 7	85. 00	85. 00	0 85.0
			標									
				3								
そとに表の目指すすがた>			↑成	以果指標が現 り	没階で取得で	きていない場合、そ	の取得力	法を記入				
の 自己研鎖能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。 お												
<u>R</u>												
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に市委託研修(一般研修)として職員	員太派浩↓ ていた	фф	生人(の母体はわ	(1)国·県		(千円)	0		0 0		0
ずかであった。県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から、海外派遣研修は平成5年から				07 WI IS 1847	源 (2)地方債内 (3)その他	ほ 1(使用料・手数料等)	(千円)	93		0 0		-
					(4)一般則		(千円)	1, 051	1, 05	0 1,046	1, 100	_
					A. 予算(決算	章)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1, 144	1, 05	1, 046	1, 100	0 1, 10
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の3世代における。					0 1 01 1 7111	と携わる正規職員数	(人)	1		1 1		1
地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となる人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられる		な自	己申台	告も見受け		②×人件費単価/千円)	(時間)	300 1, 262	1, 26			
られるようになった。				-		②×人件質単価/十円) 系る総費用 (A+B)	(千円)	2, 406	2, 31			,
				-	(参考) 人作		(円@時間)	4, 205	4, 20			_,
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		.,			◆県内他市			いる内容又は把				
議会からは職員のモラール、資質向上の意味から研修の重要性が求められ、平成6年から自治大学校へ1名派遣する。	するなど中央派遣研	修に	力を	入れてい	○ 把握	最している 🖳		F修の実績につい. : 比べてもトップ:		努めているとは言 考える。	えないが、派遣	件数については
										なデータを公表し	ていないため。	
					● 把握	量していない						

【日日J女 コ I工°/日	
1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」 説 により、施策の目指すすがたの「自己研鎖能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」
○ 直結度中	明に繋がる。
○ 直結度小	
2. 市の関与の妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などによ	り市による実施が義務付けられている
○ 法令などによっ め、市による	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当
○ 民間でもサー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	成しているので、市の関与を廃止が妥当
0	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第39条第1項
根拠法令等を記入	
	! (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
なし説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
_【有効性の評価	
4. 成果向上の余地 ((成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
あり説明	研修復命書に研修で学んできたことを職場等でどう活かしていくかを記入させ、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。
5. 連携することで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし説明	
【効率性の評価】	
1/// / III / III / III	*地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
-74	市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題があるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。
7. 人件費の削減の金	会地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	派遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。
なし説明	
【公平性の評価】	
2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	(地の宗地 (過去の見直しや住会経済状況等から) 人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
特定受益者なし・負担なし	スロロッタンにマインッグのこの りゅうぎいかい メ くの ノ、 くと 沙口 大黒石 見にいる しまる いっ
適正化の余地なし	
9 本市の受益者負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
	受益者負担はない
当 111 4	
● 平均 明	
○低い	

【必要性の評価】

10.	住去り一 ハ (この事効事業にこれで)り ツー ハルめのかり
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
11.	事務事業実施の緊急性○ 緊急性が非常に高い
11.	
11.	○ 緊急性が非常に高い
11.	○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
11.	○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす○ 市民などのニーズが急速に高まっている
11.	○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす○ 市民などのニーズが急速に高まっている● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい

	>>* 1 1 <u>-11</u>	• ~
0	公立件	, zż.

(1) 評価結果の総括

	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
1 - 1	A second trade	1 1 1 1 1	

今後の事務争業の) 力 问 性	
○ 現状のまま	(又は計画どおり)	継続実施
○ 終了	〇 廃止 〇 位	本止
○ 他の事務事業	業と統合又は連携	

年度

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改	革·改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		隔年実施の自治大派遣を通年実施とする。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		增加
定時		職員の研修に対する理解や意識改革などの成果を把握するのは難しいが、所属長に受講者の研修後の執務態度等の観察を強化してもらう。	成果の方向性
期	(3 ~ 5	者の物を後の私が恋及寺の戦祭を強化してもらう。 派遣者研修者に、研修成果を発表する機会を与える。また、市実施研修の講師を積極的 に行わせる。 研修単位制の導入	向上

★課長総括評価(一次評価)	
歳員が業務に関する専門的知識・技術を習得することを目的とする市町村アカデミーでの研修など、今後も、市民 ナービスの向上にどう結びついたかなどの検証をしながら、積極的に活用していく。	二次評価の要否
	不要

事業コード

53202101

【1枚目】

001020101

市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営 電話番号 0765-23-1020 基本事業名 職員の能力開発と人事考課制度の導入 ● 事業概要(どのような事業が) 市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。 21年度 22年度 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	計画
電話番号 0765-23-1020 基本事業名 職員の能力開発と人事考課制度の導入 ◆事業概要(どのような事業か) 市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。 「この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など」 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「日本の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	計画
◆事業概要 (どのような事業か) 市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。 「この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「の 職員物	
●事業概要 (どのような事業か) 市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。 「この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「の 降品物	
市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。	
公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。 単位 20年度 21年度 22年度 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 14 429 414	23年度 24年度
市職員全般	414 41
対	
<平成21年度の主な活動内容> 公的資格取得者4名に対して資格取得に必要な経費(受験料・登録料・交通費)の1/2を助成。 ① 公的資格取得制成金交付者 ① 公的資格取得助成金交付者 10 4 3	3
活動	
世 * 平成22年度の変更点	1
変更なし 変更なし	
(アの東攻東光にトゥアー24色もじのとるに称立てのか)	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①必要な知識・マネジメントカを習得させる。	0. 97
②専門性を高め事務に反映させる。 図	
■ 1	
▼ < 施策の目指すすがた>	
自己研鎖能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。	
<mark>結</mark> 果	
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 0 0 0 0	0
平成7年度に職員の自主的な学習、研究等を促進するため「魚津市職員自主研究活動促進要綱」を制定した。	0
内 訳 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0	0
	80 8
	80 8
A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円) 237 42 80	
A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1	1
A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・	252 25
本の 予算(決算)額(1)~(4)の合計) (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 2 2 3 2	252 25 332 33
A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計) (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで31件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。 今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。 (時間) 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60	252 25 332 33
A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで31件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。 今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。 (時間) 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60	252 25 332 33
A. 予算(決算)額(11)~(4)の合計) (千円) 237 42 80 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	252 25 332 33

部・課・係名等 コード1

01030200

政策体系上の位置付け

コード2

532021

予算科目

<u>【自助女司任の計画】</u>
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大 意図の「職員の知識・マネージメント力の習得、専門性向上」により、施修の目指すすがたの「自己研鑚力向上、 ・ 一般担害性 (としょ) ※ 一般性
蔵職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくてもよいと言える。
直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた め、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
の場合に対象性がある。中の例子を発生が多日
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
人事考課制度に反映させることにより、自己研鑽に取り組む職員を増やす。
あり <mark>説</mark> _明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はないが、人事考課に反映させる。
なし 説 の
明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
必要経費の1/2の助成が、本事業の意図から必要であるため、現段階では削減の余地はない。
説
a c n n n n n n n n n n n n n n n n n n
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
助成申請等に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。
なし <mark>説</mark> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な
し・負担なし。説
適正化の余地なし
ET 100/NE 00
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い なし
- iii iii iii iii ii ii ii ii ii ii ii i
● 平均 明 明
○ 低い
<u> </u>

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	全国的区	【は広域的な課題であ)、ニーズが非常に高い						
	市固有σ	課題であり、なおかっ	o市民などのニーズが非常に高	١٠					
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
	● 一部の市民などに、ニーズがある								
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
	目的はあ	る程度達成されている	5						
	○ 上記のレ	ずれにも該当しない							
1. 3	事務事業実施	他の緊急性							
-	○ 緊急性が	が非常に高い							
	○ 緊急に削	ア 決しなければ重大なi	過失をもたらす						
	○ 市民など	のニーズが急速に高さ	まっている						
	● 緊急性に	は低いが、実施しなけれ	ιば市民生活に影響が大きい						
	○ 緊急性が	ばく、実施しなくて	お市民サービスは低下しない						
*	評価結果の終	総括と今後の方向性							
(1)	評価結果	の総括							
	 目的妥当 	当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余	:地あり					
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり						
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり						
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり					
(2)	今後の事	務事業の方向性							
	○ 現状	のまま(又は計画どお	3り)継続実施	年	变				
	終了		○ 休止						
	○ 他の	事務事業と統合又は通	連携						
	○ 目的								
	● 事務	事業のやり方改善							
★改善	革·改善案(1. 改善を、どういう手段で行	うか)		コストと成果の方向性			
		なし				コストの方向性			
	次年度								
4	(平成23 年度)					維持			
実施	午及)					4277			
予		TTIMでははまれる第3							
定時		研修単位制の導入				成果の方向性			
期	中·長期的								
	(3~5 年間)					向上			
	I IPU/								

★課長総括評価(一次評価)

受講者は少ないのが現状であるが、職員が自発的に研修を受講し、専門性を高めることは、職場の活性化にも資するものと考える。当面、支援制度は維持する。

二次評価の要否

不要

【1枚目】

事 業 コ ー ド 53202101	部·課·係名	等	<mark>コード1</mark> 0103	0200	政策体系上			コード2	532021	予算科目	コード3	001020101
事務事業名特別職報酬等審議会事業	部名	等	企画総務部		政策の柱第	5章 《糸 緒に考え、	経営戦略 行動す	プログラム》" るまちづくり"	市民と行政が	会計 一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 14.特別職報酬等審議会事業	課名等	等	総務課					ステムの確立		款 2. 総務費		
事業期間 開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	等	職員係		施 策 名 2	. 行政評(西の推進	と職員の能力開	発	項 1. 総務管	理費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏	名	吉崎 敏		区 分職	員の能力	開発			1. 一般管	理費	
	電話番号	号	0765-23-102)	基本事業名職	員の能力	開発と人	事考課制度の導	入			
	L											
◆事業概要 (どのような事業か)								実	績		計画	
市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しよう	とするとき	はあ	ららかじめ市民の意	見を聞くた	とめ番議会を置	<.	単					
							位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)		_	T :									
①議会議員			① 議員数				人	21	21	21	21	2
②市長、副市長及び教育長 対			対象 ② 市長、副	1士目 粉:	本 E		人		9	3	3	
\$			指。一根、	1111文、教	ĦΧ		^_	J		3	J	
			3									
< 平成21年度の主な活動内容>		+										
2009年人事院勧告等により一般職の給与等を改正したので、審議会を開催し、市長、副市長及び教育長の給与の額に	ついて意見		① 市長、副	市長、教	育長給料月額		千円	2, 325	2, 318	2, 318	2, 318	2, 31
を聞いた。		_	動 ② 議員給料	4月額			千円	7, 310	7. 310	7, 310	7. 310	7. 31
* 平成22年度の変更点			指 ② 議員和4	171 100			' ' '	7,010	,, , , ,	7, 515	7,010	,,,,,
			③ 政務調查	E費月額			千円	540	540	540	540	54
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		+	(i) + E ##4	N/M P ###11	** ** ***			•	_			
議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。			① 市長等組成	5科月観对	刖牛减額		千円	0	-/	0	0	
<u></u>			果 ② 議員給料	4月額対前:	年減額		千円	-599	C	0	0	
			標									
			3									
そ < 施策の目指すすがた>		Ť	↑成果指標が現	没階で取得	できていないな	場合、その	取得方法	去を記入		"		
の 答申を受けた報酬額により適正で的確な行財政運営が図られる。 結												
果												
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				財	県支出金		(千円)	0		-	0	
議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受けるため。 				源 (2)地方			(千円)	0	0	-	0	
				(3)その	他(使用料・手		(千円) (千円)	0	31	ŭ	62	
				1-7 70	央算)額((1)~(4)の		(千円)	0	31		62	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など	<i>i</i>)			①事務事業	業に携わる正規	職員数	(人)	1	1	1	0	
職員を含め、給料等の公表が求められている。				②事務事業	業の年間所要時	間	(時間)	0	20		40	
					(②×人件費単位		(千円)	0	84	-	168	
					<mark>こ係る総費用(</mark> 人件費単価		(円億時間)	4, 205	4, 205		230 4, 205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)					市の実施状況				握していない理[4, 200	4, 20
職員を含め、給料等の公表が求められており、実際公表している。										し、答申を受けてし	いる。	
				●指	2握している	→						
				〇 担	型握していない							

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
 直結度大 直結度中 直結度中 直結度中 意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指す。 前 前 方 方<
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
【
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし
なし 説 明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 委員報酬のみである。
なし期間
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。
なし 説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な 報酬の審議であるので、受益者なし
し・負担なし 説 明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い なし
● 平均 <mark>説</mark> 明
○低い

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

 目的妥当性 	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余量
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
② 効家州	114.300	○コフト削減の分地なり

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
the second control to all the	1 1 1 1 1	

) 今後の事務事業の万回性	Ξ
---------------	---

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

● 現状のまま	(又は計画	どおり)継続実施	
終了	〇 廃止	〇 休止	

年度

0	他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改善	革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

x 課長総括評価(一次評価)	
例に基づく審議会であり、2年に1回程度開催している。今後も必要に応じ開催する。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

事 業 コ ー ド 53202101	部·課·係名等	7	ード1 0103	0200	政策体系上			コード2	532021	予算科目	コード3	001020101
事務事業名 人事考課制度事業	部名等	S	企画総務部		政策の柱第	5章 緒に考え	《経営戦⊪ え、行動す	各プログラム》" 「るまちづくり"	市民と行政が	会計 一般会計		
予算書の事業名 18.人事考課制度事業	課名等	S	総務課					ノステムの確立		款 2. 総務費	ł	
事業期間 開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係 名 等	S	職員係		施策名2	. 行政記	平価の推進	進と職員の能力開	発	項 1. 総務管	理費	
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	,	吉崎 敏		区 分職	員の能力	力開発			1. 一般管	津理費	
	電話番号	·	0765-23-102	0	基本事業名職	員の能力	カ開発とり	人事考課制度の導	入			
◆事業概要 (どのような事業か)								集	E 績		計画	
人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動(①) 員、(④新たな課題に挑戦する職員、(⑤)自己を磨く職員)を基本に考課制度を構築する。	市民と協働す	する恥	職員、②経営感覚	を持つ職員	1、③未来を創	り出す耶	早					
考課については、成果を上げるため行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗 実施。	を恐れずチャ	ャレン	ンジする職員に高	い評価を認	ぬる「目標管	理型」を	位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<u> 考課結果は昇給・昇格、勤勉手当等の処遇に反映する。</u>		1	T E									
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般(管理職含む。)			① 職員数				人	428	41	9 414	414	4
対		_	対 象									
*		_	% ② 指									,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			3									
<平成21年度の主な活動内容>	# 1 ## -		① 基本型 补	· 大者課者数			人	428	40	1 410	410	4
基本型の考課項目を見直しした。また、目標管理型は組織目標から個人の目標を設定するよう、シートを見直しした。本人への情報開示を行った。	基本型の		活					1	i			i -
B * 平成22年度の変更点		\rightarrow	動 ② 目標管理	里型被考課	 者数		人	288	28	6 282	282	2
目標管理型の所属長ヒアリングの実施。基本型の個人面談の義務化。			標									
			3									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	7 1 44 1 4-		① 勤勉手	当処遇反映	者割合		%	0.00	0.0	0 100.00	100.00	100. (
時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることのできるる。	5人材とな		成									İ
		\rightarrow	果 ② 昇給処道	國反映者割6	⇒		%	0.00	0.0	0 100.00	100.00	100.
			標									
			3									
そ			↑成果指標が現	段階で取得	できていない	場合、そ	の取得方	法を記入				
□ 「がんばった人が報われる」という組織運営の基本を徹底し、真に公平な人事管理制度を確立し、人を育て、組織 お る「能力・成果主義への転換を図る。② 職員個々の力を最大限に引き出すため、人事管理制度を有機的・体系的に確	立し、各部											
門(上司)のマネジメント能力を高めながら、組織力全体のアップをめざす。③ 高度な専門性や創造力を発揮し、組 己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。	織の中で自											
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				(1)国·	県支出金		(千円)	0		-		
地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってき 国は平成17年人事院勧告で制度導入を明記し、平成18年度から本格実施となった。	ている。			源 (2)地方		Not stool dates	(千円)	0		-	-	
				3R	他(使用料・手	数料等)	(千円)	0		•	_	
				(4)一般 A 予管(注	: P1 (駅 - P. 算) 額 ((1)~(4)の	の会計)	(千円)	0	,			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など))				をに携わる正規		(人)	1		1 1	1	
地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。				②事務事業	後の年間所要時	間	(時間)	200	20	0 200	260	2
				B. 人件費	(②×人件費単位	西/千円)	(千円)	841	84	1 841	1, 093	1, 0
				事務事業に	1係る総費用((A+B)	(千円)	841	84	1 841	1, 093	1, 0
					件費単価		(円億時間)	4, 205			4, 205	4, 2
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは能力成果主義の評価システム構築を求められている。				◆県内他	市の実施状況			いる内容又は把 に行などを実施し		由の記入欄)		
BS AA ンIOREAJMAA上孫以肝岬ノハノ 4将来と外以られている。				●把	!握している			は給与への反映				
				○把	!握していない							

【日的巫当性の誣価】

11日的女子11年70日11日1								
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)								
● 直結度大 意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげる。」ことによって施策の目指すすがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で								
説 ことのできる人材となる。」ことによって施策の目指すすがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で 前 己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。								
○直結度小								
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている								
→ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当								
民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当								
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当								
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当								
O MICHAPLEMO C. BOCK MICHAEL XII								
根拠法令等を記入								
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)								
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説 明								
【有効性の評価】								
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)								
被考課者への面談の実施により的確に考課し、人材育成を図っていく。								
あり 説 明								
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)								
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。なお、目標管理型において、予算及び施策								
価との連携を図っている。 なし 明								
【効率性の評価】								
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
予算は消耗品のみである。								
なし 説 明								
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。 なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。								
【公平性の評価】								
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)								
121								
付足又無日は								
適正化の余地なし								
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)								
○ 高い なし								
● 平均 ・ 平均 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								
○ 低い								

【必要性の評価】

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

Ш	O 11/9/11	0 22 70	• MANICI 12 17 MARION 7				
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり						
Ī	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり						
()	今後の事務事業の方向性						
	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施						

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改革	古・改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		コストは現状維持	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行う必要がある。	成果の方向性
	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
行動特性に着目した「基本型」については、考課方法など制度定着に向けて一定の方向性が見出せた。今後、手当への反映について検討する。一方、業務の達成状況に着目する「目標管理型」についてはまだ試行段階にあり、実施方法などについて改善を図っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

事業コード

53201201

【1枚目】

000000000

コード3

予算科目

中 等 書 の 等 業 名 なし 下 業 書 の 著 名 なし 下 業 育 の 第 名 を なし 下 業 育 的 物質学展 「 中域 15 年度		なしなし計画	
火施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直管 電話 書号 0765-23-1018 区 分行政評価 五米平東8. 費用対効果を考慮した重点的予算配分 ● 事業問意(どのような事業か) 平成15年に5名の市民により負急者特別の套検討委員会を設置し、国企園の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に位金の主席に関言していただけた。その見直し案を平成16年度に位金の主席という。 実績 (この事務事業は、選、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の単独補助事業、補助金 (匿や異の補助制度に基づくものを除く。) (この事務事業は、選、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (この事務事業は、選、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (この事務事業は、選、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (この事務事業は、選、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (この事務事業は、選、何を対象にしているのか。後疑していく。 (この事務事業はよって、対象をどのように予算に反映されているかを検証していく。 (この事務事業はよって、対象をどのように変えるのか) (日本計画がどのように予算に反映されているかを検証していく。 (日本計画がどのように表えるのか) (日本計画を削減額/単独補助金削減額/単独補助金削減目標額 平内 55 (成成) (日本計画を削減数/単独補助金削減目標額 平内 55 (成成) (日本計画を削減数/単独補助金削減目標額 平内 55 (成成) (日本計画が内別で使われるようになる。 (日本計画が内別を作成といいがあら、その取得方法を記人) (日本計画が内別は他のできていない場合、その取得方法を記人) (日本計画が内別は他のできていない場合、その取得方法を記人) (日本計画が内別は他のできていない場合、その取得方法を記人) (日本計画が内別は他のできていない場合、その取得方法を記人) (日本計画が内別は他のできていない場合、その取得方法を記人) (日本計画が内別は他のできていない場合、その取得方法を記人) (日本計画を表述的のよりに表するとのように表すると	1 該当な	計画 149 149 149	9 149
● 事業概要 (どのような事業か) 平成15年に5名の市民により魚津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に 東京15年に5名の市民により魚津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に 東京15年に5名の市民により魚津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に 東京15年に5名の市民により魚津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に 東京15年度 「この事務事業は、議、何を対象にしているのか、強人や物、自然資源など) 市の単独補助事業、補助金(国や県の補助制度に基づくものを除く。) 東京25年度 「中央25年度の主な活動内容> 「大田の主な活動内容> 東京25年度の主な活動内容> 東京25年度の主な活動内容> 東京25年度の変更点 変更なし 「京本の単作業の主な活動内容> 東京25年度の変更点 変更なし 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単作業の主な活動内容> 「京本の単独補助金削減目標額 干円 55 日本の単独補助金融が開減される。 「京本の単独補助金融減値/単独補助金削減目標額 干円 55 日本の単独補助金融減値/単独補助金削減目標額 干円 55 日本の単独補助金融減値/単独補助金削減目標額 干円 55 日本の単独補助金融減値/単独補助金削減値/単独補助金削減目標額 干円 55 日本の単独補助金融が削減される。 「京本の単作業が現象帯で設得で表得で変でいない場合、その取得方法を記入	22年度	計画 23年度 149 149	9 149
本事業販要 (どのような事業か) 大額 平成15年に5名の市民により鬼津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し業を平成16年度に 成 20年度 21年度 大額 (この事務事業は、満、何を対象にしているのか、多人や物、自然資源など) 市の単独補助事業、補助金 (国や県の補助制度に基づくものを除く、) (日本 20年度 21年度 21年度 20年度 21年度 20年度 21年度 20年度 21年度 20年度 21年度 3年度 21年度 3年度 20年度 3年度 20年度 3年度 21年度 3年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20		23年度 149 149	9 149
申事業報要(どのような事業か) 天績 中成15年15名の市民により漁連市舗助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に		23年度 149 149	9 149
平成15年に5名の市民により魚津有権助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し来を平成16年度に 単位 20年度 21年度 21年度 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の単独補助事業、補助金(国や県の補助制度に基づくものを除く。) 単独補助金額 千円 174,017 (② 単独補助金額 174,017 (② 検討補助金額 174,017 (② 検討補助金額 174,017 (② 検討補助金額 174,017 (② 検討補助事業数 4		23年度 149 149	9 149
市長に提言していただいた。その提言を尊重した予算編成を17年度以降行う。 【		149 149	9 149
# 市の単独補助事業、補助金 (国や県の補助制度に基づくものを除く。) 本文			
##	0	1, 019 174, 01	
 マ平成21年度の主な活動内容> 提言がどのように予算に反映されているかを検証していく。 ・ 本平成22年度の変更点 変更なし (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (1補助金総額が削減される。 ②より適正かつ効果的に使われるようになる。 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (1補助金総額が削減される。 ②より適正かつ効果的に使われるようになる。 ・ とを策の目指すすがた> の・限られた財源が有効に使われる。(財政の健全化) 	0		9 174, 019
提言がどのように予算に反映されているかを検証していく。	0		
手段 * 平成22年度の変更点 変更なし 動 ② 検討補助事業数 件 ① (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① (① 補助金総額が削減される。 ② 2より適正かつ効果的に使われるようになる。 ・ 単独補助金削減額/単独補助金削減額/単独補助金削減目標額 ・ 下の 本 本 ○ 施策の目指すすがた> ・ 限られた財源が有効に使われる。(財政の健全化) ↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入		0 (0 0
 で変更なし で変更なし (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①補助金総額が削減される。 ②より適正かつ効果的に使われるようになる。 本 本 本 本 本 た 応 の ・ (財政の健全化) (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額 ・ ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額 ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額 ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額 ・ ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減目標額 ・ ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減目標額 ・ ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 単独補助金削減目標額 ・ ・ (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (この事務事業によって、対象をとのように変えるのか) (この事務事業をとの事業をといまするのではよりによるのではよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ	0	0	0 0
① 神助金総額が削減される。 ② ② より適正かつ効果的に使われるようになる。			
・限られた財源が有効に使われる。(財政の健全化)		55 58	5 55
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) bt (1)国・県支出金 (千円) 0	0	,	0 0
・景気低迷などにより、財源が少なくなってきたため平成14年度に補助事業に対して、10万円以上の事業を一律10%の削減をおこなった。 7	0	-	0 0
Total Control Cont	0		0 0
(1)	0	-	0 0
↑ アダペステル級(ローロップ音) (177) ・	0		0 0
▼協力性別が後の事務事業を取り含く集集の変化と、予後上述される業党を指してはは上、焼酎飯件、社芸情労の変化など) 三位一体の改革などにより、より財源が少なくなってきた。 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 0	0		0 0
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 0	0		0 0
事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	0	,	0 0
	, 205 4,	4, 205 4, 205	5 4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない更		, 1,200	2,200
取られた財源を有効に使われるよう望まれている。 一方、一部の議員からは、議会への補助金を審査するのは不適切であるとの意見が出された。(このため、議会費の補助金は提言を尊重することは全くできなかった。)		、それぞれの詳細に	ついては把握で

部・課・係名等 コード 1

01040100

政策体系上の位置付け

コード2

532012

【日的巫当性の誣価】

「日の女子性の計画」
1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大 財源は限られたもので、意図の「補助金を見直し、削減することにより適正かつ効果的に使われるようになる」こ
直結度中
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
O SHE HAVE CONTROL OF THE SHEET
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
【選択】 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
事務事業評価を活用できれば、委員の事前審査など省略できるものがあると思われる。 ⇒きめこまかく各課の取り組みの進行管理が必要。 事務事業評価が進んでくれば統合可能。
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 18年度以降、補助金検討委員会は開催していないため、事業費はなく、削減の余地はない。
なし 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
なし 説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
は中の悪ささけたたしたい
行足文盤自分
適正化の余地なし関連
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
(高い 特定の受益者は存在しない。
〇 平均 開
○低い

【业	【必要性の評価】				
10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)				
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い				
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い				
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている				
	○ 一部の市民などに、ニーズがある				
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある				
	○ 目的はある程度達成されている				
	● 上記のいずれにも該当しない				
11.	事務事業実施の緊急性				
	○ 緊急性が非常に高い				
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす				
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている				
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい				
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない				
*	評価結果の総括と今後の方向性				

(1) 評価は甲の公任

(1) 計圖和木切配拍				
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	適切	○ 成果向上の余地あり		
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		

) 今後の事務事業の	方向	可性
--	--	------------	----	----

\subset) 現状のまま	(又は計画	どおり)	継続実施
) 敛了	○陸正	\cap ι	H IL

● 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		事務事業評価、施策評価を行う過程において補助金の見直しを進める。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		補助金の果たす役割を根本的に検証し、市民活動等に対する行政の関わり方や市民との 協働の仕方を考えていく必要がある。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)	助	【選択して下さい】

年度

r 課長総括評価(一次評価)	
	二次評価の要否
	【選択】